

住宅統計における「居住水準」等の集計に関する基礎的・実証的研究：集計処理方法の違いによる差の実態を対策

飯田，利彦

<https://doi.org/10.11501/3181896>

出版情報：九州芸術工科大学，2000，博士（工学），論文博士
バージョン：
権利関係：

目 次

第1章 序 論	1
1-1. 研究の目的と方法	2
1-1-1. はじめに	2
1-1-2. 住宅統計の始まり・目的と主な内容	2
1-1-3. 現在全国規模で実施されている住宅統計の概要	3
1-1-4. 「居住水準」について	5
1-1-5. 問題の所在と研究の目的・方法	19
1-2. 既往の研究	23
1-2-1. 住宅建設五箇年計画設定の「居住水準」に関する研究	23
1-2-2. 「居住室面積」と「住戸専有面積」の関係に関する研究	25
1-2-3. 国勢調査報告と住宅統計調査報告の乖離に関する研究	25
1-3. 本論文の構成	27
第2章 我が国における近代以降の住宅統計の概観	28
2-1. 研究の目的と方法	29
2-2. 第1期・住宅統計の始まり及び確立期：昭和28年住宅統計調査以前	29
2-2-1. 昭和5年国勢調査	29
2-2-2. 昭和16年大都市住宅調査	36
2-2-3. 昭和23年住宅調査、及び昭和25年国勢調査	44
2-2-4. 昭和28年住宅統計調査	51
2-3. 第2期・「居住水準」の揺籃期：昭和33年～48年住宅統計調査	55
2-4. 第3期・「居住水準」の形成・充実期：昭和53年住宅統計調査以降	63
2-5. まとめ	72
第3章 住宅建設五箇年計画の「居住水準」判定方式と、 「住調」方式、「住需調」方式との比較検討	79
3-1. 問題の背景と研究の目的・方法	80
3-2. 2つの全国調査 ：「住宅統計調査報告」と「住宅需要実態調査結果報告」の比較	85
3-3. 分析対象の概要	87
3-4. 「居住水準」の判定方法	88
3-5. 結果と分析	95
3-6. まとめ	109

第4章 「居住水準」の「住戸型別面積基準」による判定	114
4-1. 研究の目的と方法	115
4-2. 分析対象と分析方法	118
4-2-1. 分析対象	118
4-2-2. 分析方法	120
4-3. 結果と分析 1：昭和61年調査	123
4-3-1. 専有面積と居住室面積	123
4-3-2. 収納、衛生、通路の面積構成	129
4-4. 結果と分析 2：平成3年調査	136
4-4-1. 専有面積と居住室面積	136
4-4-2. 収納、衛生、通路の面積構成	143
4-5. 住戸型と居住世帯について	152
4-6. まとめ	154
第5章 「国勢調査報告」と「住宅統計調査報告」の比較検討	
—住宅の所有関係別住宅数の比較—	158
5-1. 研究の目的と方法	159
5-2. 分析の対象、及び分析方法	160
5-2-1. 分析の対象	160
5-2-2. 分析方法	161
5-3. 結果と分析	163
5-3-1. 12大都市について	163
5-3-2. 3都道府県下（宮城県、東京都、福岡県）全市・区について	179
5-4. まとめ	191
第6章 結論（各章の要約、及び対策）	194
謝辞	207
研究発表等の記録	208～221